

# 中国の大学における 日本語教育モデルの変革について

郭 徳 玉

## 要 旨

2015年12月末現在では、中国では日本語学科を設置する四年制大学の数は503校にのぼり、日本語の学習人口は100万人近くに上っていると統計されている。経済、社会の発展及び中日関係の変動に伴って、労働市場では、日本語学習者に対するニーズには常に新しいものが生じてくるのである。それに応えるべく、各大学では、絶えず「古きものを推して新しきを出していく」ようにし、日本語教育モデルの変革をいろいろと試みてきた。その結果、日本語教育には新しい変化が見られるようになった。①異文化コミュニケーション能力の育成重視、②カリキュラム設置の複合型と多様化、③国際化・中日大学間の人材共同養成重視、④日本語教育におけるビジネス日本語のウェートの増加、⑤近代的教育手段の応用と開発、などが挙げられる。よって、近年来、日本語科卒業生の就職様式も多領域、多業種、国際化といった特徴を見せている。その反面、中国高等教育の改革深化、中日経済貿易関係の変化、日本語学習人口が飽和状態になることといった情勢の変化につれ、中国の大学における日本語教育は、規模が縮小し、教育内容が分散化し、日本語だけの就職ルートがさらに狭められることになることといったチャレンジに直面し、変革をせざるをえなくなる局面に立たされることになるであろう。

キーワード 教育モデル 変革 縮小

## はじめに

2015年12月末現在では、中国では<sup>1)</sup>日本語学科を設置する四年制大学（以下では、「日本語学科設置大学」或いは「日本語科設置大学」と称することがある）の数は503校にのぼり、外国語関係の学科では英語の922校に次ぐだけで、学科規模のランキングでは全国第十二位になっている<sup>2)</sup>。日本国際交流基金から2013年7月に公表された2012年度（三年ごとに調査実施）の調査データによれば、中国の日本語学習者の人数は1046490人であり、2009年度と比べれば26.5%も増加し、世界一の学習者数を有しているという。こうした調査デ

中国の大学における日本語教育モデルの変革について

ータから総合してみれば、日本語学科はもういわゆる「小語種（学習人口の少ない言語）」ではなく、その名に恥じないほどの「大語種（学習人口の多い言語）」、「大学科（設置大学の数が多い学科）」となったことが明らかになっている。

経済、社会の発展および中日関係の変動に伴って、労働市場では、日本語学習者に対する求人ニーズには新しいものが生じてくる。こうした社会的なニーズに応えるべく、日本語教育モデルの変革（改革と創造）を試みる大学は少なくはない。

本稿では、筆者が長年勤務した対外経済貿易大学のケースを踏まえながら、中国の大学における学部生向けの日本語教育の発展の歩みを整理し、その教育モデルの変革を明らかにした上で、今直面する課題とこれからの動きについて考察していくことにしたい<sup>3)</sup>。

## 1. 中国における日本語教育の発展の歩み

中国の日本語教育の発展の歩みをおおまかに四つの段階に分けることができよう。

### 1.1 基礎を確立した芽生えの時期（1949年に新中国が樹立されるまで）

一般的には、中国における日本語教育の始まりは明の時代（1368年から1644年）に遡ることができる<sup>4)</sup>。1896年に、清朝政府により派遣された13名の国費留学生は日本へ渡り、そうして日本留学の幕が開かれた。と同時に、中国国内にも、東文館、東文学堂、日文館といった日本語の教育機関が相次いで設立され、はじめて日本語学習のブームが巻き起こされたのである。四年後の1900年には、13名の中の二人、唐宝鏗、辑翼聖が編纂した『東語正規』という本は正式に出版され、これは中国国内で出版された初めての全面的かつ規範的に日本語を紹介する教科書である<sup>4)</sup>。

1930年代に入ると、中国ではすでに日本語及び日本研究に関する読み物は数十種類出版され、中には、訳書、編著、教材、辞書などのジャンルがあり、内容的には日本語の文法、形態論、修辞、文章、慣用句及び日本文化、社会、政治、経済、軍事など多岐にわたっている。また、日本語の学習と研究を趣旨とした雑誌も刊行された、たとえば、1934年に創刊された「日文と日語」と1937年に創刊された「中華日語」などが挙げられる。これらの出版物は中国における日本語教育の基礎を築いたものであり、日本語学習への情熱を燃やすことができたといえよう。

残念なことには、その後の日本による中国への侵略戦争により、1940年代に出版された日本語や日本研究に関する書物は稀に見られなかった<sup>5)</sup>。

### 1.2 回復調整の時期（新中国樹立の頃から改革开放政策実施まで）

1951年には、新中国が樹立された後の初めての日本語学科は北京大学で立ち上げられ、

これは新中国で最も早く設立された日本語学科となる。対外経済貿易大学の日本語学科は二年後の1953年に設立され、ほかの大学にも相次いで日本語学科設立の動きが出始めたのである。しかし、1950年代～60年代は中日両国の間には外交関係がなく、貿易も民間レベルに留まり、規模が小さかったため、日本語学科を開設する大学の数はそれほど多くはなく、設置した大学にしても、日本語科学生の年間の募集定員は20名以内に限られたのである。

1972年に、両国は国交回復を宣言し、外交関係を樹立した。両国関係が改善され、特に1974年には政府間の貿易協定が調印されたことに伴い、貿易規模がますます拡大され、日本語人材への求人需要も大きくなってきたのである。こうした情勢にあって、日本語学科の設置大学の数が増え、募集定員も年々増加するようになってきた。

この期間の授業内容であるが、日本語を聞く、話す、読む、書く、訳す能力の養成に重きをおいたのだが、そのうち、特に「翻訳」能力の養成に偏ったのである。教員の質がそれほど高くはなく、そして教育の条件があまり整備されなかったため、学生の日本語を聞く力、話す力がかなり弱くて、日本の学界との国際交流も欠乏していたのである。

この時期の発展ぶりから、国際情勢、両国関係が外国語の教育や学習には多大な影響を与えることは否定できないと窺えよう。

### 1.3 発展拡大の時期（改革開放政策実施から20世紀末まで）

1978年から、中国では改革開放政策を実施しはじめ、その後、日本から中国への投資がなされ、かつ増加する一方であった。こうした中で、中国の日本語教育は雨後の筍のごとく、勢いがついて発展と拡大の時期を迎えてきたのである。労働市場でも日本語を専門とする人材への求人が驚くほど多くなった。そうして、日本語学科設置の大学の数が増え、日本語の学習人口も増え続けた。日本との交流もこの時期から本格的に始まり、日本語教育も規範的な軌道に乗るようになりはじめていたのである。この時期に「中国日語教学研究会」と「中国大学日語教学研究会」は全国的な学術団体として相前後設立され、かつ学会活動を展開し始めた。前者は日本語学科設置大学を取りまとめて活動する学術的団体であり、後者は日本語学科非設置大学、つまり教養科目として日本語を教える大学を対象とする学術的団体である。「日本語の学習と研究」という雑誌も1979年に対外経済貿易大学から創刊され、37年間経ったが、それは今でも中国国内では唯一の日本語・日本文学関係の専門的な学術ジャーナルで、「中国日語教学研究会」の機関誌でもある。

1980年には、俗には「大平学校」と呼ばれた「全国日本語教師研修クラス」は当時の北京語言学院（今は北京語言大学）でスタートした。1984年末現在では、600名ほどの全国から集まってきた日本語教師はそこで研修を受けることができ、当初の目標値を達成することができた<sup>6)</sup>。この「大平学校」の成功を踏まえ、1985年9月には、中国の教育部（文部省に相当）と日本国際交流基金の共同設立で、「北京日本学研究中心」という日本語の教育

中国の大学における日本語教育モデルの変革について

と研究を行う機関を北京外国語大学で立ち上げた。このセンターでは、日本語教師の研修事業を継続させる一方、日本語、日本文学、日本社会、日本文化といった四つのコースの大学院生の募集と指導も始めた。同センターの卒業生のほとんどは、中国における日本語教育と日本研究の中堅的な力となっている。「大平学校」は中国の日本語教育と日本研究のためにきわめて大きな貢献をすることは誰もが否定することはできない。今、センターでは、日本語と日本研究関係の博士後期課程も開始されている。対外経済貿易大学と東京経済大学は1984年には大学間の協定を結び、今年で32周年を迎えるが、交流が順調に進み、中日両国大学交流のひとつの縮図といえるだろう。

この時期の日本語教育は、学生が言葉を生かしてコミュニケーションする能力の養成に主眼を置き、聞くこと、話すことのレベルアップが重要視され、前の時期と比べれば、教育の目標も力点も変化が生じたことは論ずるには及ばない。テキスト、訳著、専門書、論文などは数多く発表され、教育と研究の質もますます高まってきた。そして、中日間の教育、学術交流も盛んになってきたのである。

#### 1.4 教育のモデルチェンジと多様化した時期（21世紀に入ってから）

21世紀に入ると、日本語教育の規模はますます拡大し、経済のグローバル化、文化の多様化、教育の国際化、インターネット技術の普及及び中国経済、社会の発展につれ、労働市場では、日本語人材への求人需要も多様化、複合型、かつ応用的でなければならないという認識が日本語教育関係者の中に浸透してきた。知識がミックスされ、多様化した应用能力の強い人材が求められるようになったのである。中国の日本語教育もモデルチェンジと多様化した時期に来ているといえることができる。日本語教育モデルをめぐって、いろいろな改革と創造の手立てが講じられ、新しい試みを世に出すようにしてきた。

## 2. 日本語教育モデルの変革様式

高等教育改革の深化に伴い、社会経済の変化や中日関係の新しい情勢に適応し、日本語人材への新しい求人のニーズを満たすために、大学では、日本語教育モデルチェンジをめぐって、絶えず改革と改善を試み、教学方式には新しい変化が見られるようになった。

### 2.1 異文化コミュニケーション能力の養成

異文化コミュニケーションとは、言葉や文化的背景が異なる人々の間で行われた交流活動のことである。異文化コミュニケーション能力の向上は、学生が相手国の国民の言行を理解し、特に、「不思議だ」、「当たり前だ」と思われたところへの理解を深める上では大いに役立っていることは衆知のことである。交流する過程では、十分に相手国のことを理解し、相手国

の風俗文化を尊重することは、両国文化に横たわる「障害」や「まがき」を越えることができ、最も効果のある交流を図ることができることはいうまでもない。本当の意味での意思疎通をすることによって、将来学生が異文化理解の架橋、そして交流の絆になることは期待できるようにすることができると思われている。異文化コミュニケーション能力の養成は、中日間に存在する「隔たり」や「誤解」を払拭し、両国国民、とくに若者同士の親近感の増進をするうえでは、大いに寄与することを信じて疑わない。

対外外経済貿易大学日本語科の人材養成目標は、「徳育，知育，体育，美育」といった素質の全面的成長を図り，社会的需要に適應し，しっかりとした語学力を備え，豊富な経済学・経営学・法学の知識をマスターし，より高い人文的素養を有し，より高い異文化コミュニケーション能力と国際的競争力を持ち，卒業後国際貿易，外交，国際交流，企業経営，文化交流といった分野の仕事に携わることのできる複合型かつ国際化した素質の高い専門的な人材を育成していくことに位置づけられている。

21世紀に入ってから，より多くの大学では，この異文化コミュニケーション能力の養成と向上を人材養成の主たる目標の一つと位置づけるようになったのである。

## 2.2 人材育成方式やカリキュラム設置の複合型や多様性強化

教学の実践では，各大学では，求人側や学生の中に潜まれた多様化した内在的なニーズを満たすために，人材育成方式とカリキュラム設置の複合型と多様性の強化に力点を置いて，弛まない努力をし，改革と創造に励み，いろいろな新しい教育方法を試みてきた。

### 2.2.1 主専攻における「日本語+ $\alpha$ 」のモデル

従来の日本語教育モデルでは，卒業後専門的に日本語の翻訳あるいは通訳に携わる人材を育てることを使命とし，教育内容も単一的な言葉の学習に偏重してしまったのである。経済や社会の進歩につれ，従来の日本語学，日本文学のカリキュラムだけではもはや求人側の希望を満たすことはできなくなってきた。よって，多くの大学では，主専攻の日本語と他の専攻とのミックスを試行し，いわゆる「日本語+ $\alpha$ 」のモデルはその機運に乗って現れたのである。たとえば，「日本語+経済」，「日本語+貿易」，「日本語+ビジネス」，「日本語+国際関係学」，「日本語+科学技術」，「日本語+機械」，「日本語+医学」，「日本語+漢方医」，「日本語+工学」，「日本語+法律」，「日本語+芸術」，「日本語+マスコミ」，「日本語+コンピューター」，「日本語+ソフトウェア開発」，「日本語+デザイン」，「日本語+ゲーム産業」，「日本語+観光」，「日本語+ファッション」，といったミックスの組み合わせが挙げられる。主専攻の単位構成，授業コマ数，セメスター構成，教員の配置などもそれに応じ調整をおこなった。「日本語+ $\alpha$ + $\alpha$ 」のようにさらに複雑で多重なカリキュラム設置を導入する大学さえある。これらのモデルは，ほとんどその大学の特色と比較優位性のある学科や専攻に立脚

中国の大学における日本語教育モデルの変革について

して設立され、必ずしも統一された課程の目標や基準というものはない。

対外経済貿易大学日本語科のカリキュラム設置は、大学の特徴を踏まえ、「日本語+経済貿易」の様式を導入し、専門の外国語科目、経済・経営・法律・金融関係科目、全学共通一般教養科目、第二外国語科目などからなる。

経済・経営・法律・金融関係科目には、中国語で開講された専門的課程が含まれ、たとえば、マクロ経済学、ミクロ経済学、国際貿易実務、国際金融論、国際商法、中国対外貿易史、中国主要貿易パートナー研究、保険、財務管理、アカウンティングなどがあり、語学力や専門的外国語知識を向上させると同時に、システム化した経済学理論や対外貿易実務に関する知識をマスターさせるのがその狙いである。

全学共通一般教養科目には、政治経済学、国際政治学、国際関係学、高等数学、現代中国語、古代中国語、中国哲学、外国哲学、文学芸術、コンピューター、応用文作文といったものが含まれている。

第二の外国語は英語が主で、英語は全学共通の必須科目になるが、同時に、副専攻としてフランス語、スペイン語、日本語、韓国語などの外国語を履修する学生もいる。

## 2.2.2 副専攻の履修および学内ダブル・ディグリー

21世紀に入った後、ほとんどの大学では、学部生を中心に、副専攻および学内ダブル・ディグリーの履修制度が考え出されたのである。この制度は、主専攻を踏まえて、さらに複合的な養成モデルを強化させるのが目的である。対外経済貿易大学の学生は、8割以上がこの制度を利用し、副専攻や学内ダブル・ディグリーとして、会計、金融、国際貿易、法律、物流、経営、公共管理、保険、統計学、ソフトのプログラミングといった課目を履修し、そのうち、統計では半分の学生は卒業するまで副専攻や学内ダブル・ディグリーの履修を成し遂げることができる。卒業した後、二つの学位を取得することができるので、就職活動をする時に、たいへん有利の立場にたって、求人側に大いに喜ばれ、まさに売手市場となっているのである。

## 2.2.3 「主専攻+日本語」のような実験クラスの開設

日本語科以外、即ち非日本語科の学生は、第二の外国語として日本語を学習する人が増えているが、近年になって、それらの学生にも新しい教学のモデルが現れつつある。

対外経済貿易大学国際経済貿易学院では、学部生（非日本語科）を対象に、2009年度から俗に「三ヶ国語クラス」と呼ばれた「経済貿易+英語+日本語」のような実験クラスを全国に先駆けて立ち上げた。主専攻の国際経済貿易科目以外に、そのクラスは、大学入学後すぐに選抜編成され、「実用日本語」、「日本語文章講読」、「日本語会話」、「日本語ビジネス交渉」といった実用性の強い日本語の授業を受講させ、三年生の時に通年日本の大学へ留学さ

せるようにするような特別なカリキュラム編成になっている。2013年には初めての卒業生を迎え、学生の進路などから見れば、このプロジェクトは大成功したといっても過言ではないだろう。

より高い異文化コミュニケーション能力を持ち、しっかりとした経済学と基本的理論を身につけ、二ヶ国語以上の外国語に精通した複合型的な人材を育てるという目標を達成することができた。この「主専攻+トリリンガル」人材の育成をターゲットとした実験クラスのプロジェクトは、2012年には北京市優勝教学成果賞の一等賞を受賞し、国や地方政府から高く評価され、推奨されていることが分かった。後になって、その成功した経験が見習われ、押し広められ、中国のほかの大学でも似たような実験クラスの設立が相次いで試みはじめられたのである。

## 2.3 国際化・中日大学の共同養成の推進

### 2.3.1 養成モデルの国際化

数多くの日本語学科設置大学では、日本の大学と提携をして、いろいろな提携モデルで学生交流を積極的に展開している。短期の交換留学（半年あるいは一年間）、「2+2」あるいは「3+1」のダブル・ディグリープロジェクトおよび「4+2」の学部・大学院一貫入学、ダブル・マスター、博士課程の前期・後期一貫入学といったモデルが実施されている。学部在学中のある学年を通年日本で受講させるというような大学さえ現れている。留学以外に、日本への短期のインターンシップ、社会体験、ホーム・ステイなどのプログラムもある。学生たちは、実際に日本へ渡って、日本語のレベルは鍛えられ、向上するのみならず、日本社会、日本文化、日本企業、日本の風俗習慣、日本人の行動様式への理解も深まってきたのである。

### 2.3.2 教科書製作の国際化

語学の学習や教育にとっては、質の高い教科書が求められる。教科書編修における中日連携も絶えず展開され、これは中国の日本語教育のためにより堅固たる物的保障を提供することができた。

近年新しく出版された教科書は異文化コミュニケーション能力の育成を重視し、ネット時代の若者の好みや学習の習慣やニーズなどに合致し、教科書の材料も作り方もユニークで、学習者から愛用されている。

1988年に中国の人民教育出版社と日本の光村図書が提携して製作した初心者向けの日本語教科書『中日交流 標準日本語』は何度も増刷され、2005年には改訂が施されている。この教科書は内容が斬新であり、言葉が生き生きとして、学習者には愛用され、今まで既に500万セット以上販売されて、文字通り大ベストセラーとなった。この販売部数は語学の教科書としてはたぶんその右に出るものはないだろう。

### 2.3.3 「アジア・キャンパス」プロジェクト

2009年10月には、中国、日本、韓国の三カ国首脳会議では、首脳たちは三カ国間の大学交流を強化していくことで一致した。それを実施すべく、2011年11月に、三カ国の教育部門では「アジア・キャンパス」プロジェクトの開催を宣言し、初回としては十組の大学連携プログラムを建設することが決定した。それぞれは、北京大学・東京大学・ソウル大学校、北京大学・一橋大学・ソウル大学校、清華大学・東京工業大学・韓国科学技術院、南京大学・名古屋大学・ソウル大学校、復旦大学・神戸大学・高麗大学校、カントン外語外貿大学・立命館大学・韓国東西大学校などの協定校を指定した。この構想は、アジアには新しい教育モデルがもたらされ、中国の日本語教育の変化と改革を促していくものであるに相違あるまい。この「アジア・キャンパス」プロジェクトの実施により、学生のバイリンガル能力と異文化コミュニケーション能力が向上し、国際的視野が広げられ、生活環境への適応能力と忍耐力も鍛えられることができたといえるだろう。そして、こうした成果の波及効果も無視できないもので、学生が一生その恩恵を受けることができ、今後必ずや多くの大学でこういう新しい人材育成モデルを取り入れていくだろう。今のところ、カントン外語外貿大学と立命館大学と韓国東西大学校の三大学間の「移動式キャンパスプロジェクト」はすでに卒業生を出しているのである。

### 2.4 ビジネス日本語ウェートの増大

中日間の経済貿易関係が深まるにつれ、国際貿易のルールがわかる人、特に中日間の商習慣に詳しい人材が求められるだろう。そのため、ビジネス日本語がますます重要視され、多くの大学では、日本語科目の中にビジネス日本語関係の授業内容を取り入れた。統計によれば、日本語学科設置の大学では、40%以上の日本語の授業内容はビジネス日本語にかかわっていることが明らかになっている。

ビジネス日本語の教育ならびに研究のレベルを上げ、国際交流を推進し、中日経済貿易交流に役立てるため、2006年5月には、中国国際貿易学会の傘下団体として、中国国際商務日本語研究委員会が創立され、事務局は対外経済貿易大学におかれている。これは学術的団体であるが、主な仕事としては、①学術シンポジウムを主催し、中国国内外におけるビジネス日本語教育あるいは研究の現状などを明らかにし、メンバーのために教育や研究の成果を披露するプラットフォームを提供する；②関係の大学と研究者、教員を取りまとめて、日本語の教科書や辞書などを編著し、ビジネス日本語の研究成果を発表してもらう；③中日貿易の現状に立脚し、関係の大学や研究者・教員を取りまとめ、両国貿易について存在する課題を発見し、そして研究してもらう；④外国から学者を招聘してきて、学術交流をするか、または、客員教授として関係の大学へ派遣する；⑤政府関係者または対日経済貿易に携わる企業や団体のために日本に関するコンサルティング・サービスを提供する；⑥全国規模の「標

準ビジネス日本語試験」を実施する，などである。

## 2.5 新しい教育手段の整備

「工，その事をよくせんと欲せば，必ずその器を利とす」と俗によく言われるように，ネット技術の進歩につれ，マルチメディア，オンライン・ラーニング，コンピューターのソフトウェア，同時通訳の教室，模擬のビジネス交渉教室，ムーク（MOOC），Eラーニングなどといった近代的な教育手段が整備され，だんだん日常の日本語教育に導入されるようになってきている。これらの新しい手段の利用は，教育の成果をあげ，学生の選択をより豊富にし，学習の意欲を向上させることもできたと同時に，日本社会や日本文化への理解も深まってきたのである。

## 2.6 学生の就職に見られた多分野，多業種，国際化の新しい形態

人材育成モデルが複合型化し，多様化するにつれ，日本語科学生の就職ルートも多分野，多業種，国際化の新しい形態を見せ始めたのである。

2015年に卒業した対外経済貿易大学外国語学院の235名の学生の進路は，留学71名，国内大学院進学29名，残りは就職を選択したわけである。そのうち，日本語科33名の卒業生の内訳を見ると，国内大学院進学4名，留学12名，日本の東京大学，京都大学，早稲田大学からオファーをもらった学生だけでなく，欧米留学を決めた学生も数名いた。これは近年になって現れた新しい動向で，つまり日本語科の卒業生は留学先を考えると必ずしも日本を選択しないというものである。

就職した17名の主な先は，国家公務員，政府系事業組織，国有企業，金融機関，あるいはプライスウォーターハウスクーパース，デロイトトーマツグループなどの四大会計事務所，ゼットティーイー，ファーウェイといった大手の民営会社である。卒業後，そのまま，海外へ渡って就職する学生もいるが，かえって日系企業に入ろうとする人が減少しつつあるというのは興味深い現象である。

## 3. 中国の日本語教育が直面する課題

世界経済の回復が緩いものとなり，中国経済も減速が懸念され，近年の中日関係が悪化しているなどといった情勢から，中日の貿易額が減少し続けている。ジェトロ（日本貿易振興機構）のデータによれば，2015年には米ドル建ての両国の貿易総額は同期比で11.8%減の3033億米ドルにとどまっていることが分かった。これは2009年のリーマンショック以来，はじめて6年ぶりに二桁の減少幅となった

一方，中国商務部（通産省相当）から2016年1月20日に公表したデータによれば，2015

中国の大学における日本語教育モデルの変革について

年度の日本からの対中国投資は（実施ベース、金融業を含まない）同期比で 25.2% 減の 32 億 1 千万米ドルにとどまり、三年連続減少し続けていることが明らかになった。中日関係には改善の兆しが見え始めたものの、中国経済減速への懸念や中国での人件費の上昇などから、製造業を中心に、ますます多くの日本企業では中国への投資が再検討され、慎重になり、これから投資の規模を縮めていくということが伺えるだろう。日本企業の「中国離れ」の動きはますます表面化し、対中国投資は三年連続で減少を続けている結果となったのである。

ジェットロから行った分析では、日本からの対中投資には「構造的変化」が現れているとされている。いわゆる「構造的変化」とは、2014 年以來、対中投資の重点分野は従来の家電業から、食料品、輸送機械及び設備（自動車など）、化学製品、医薬品へと移行することを指すのである。

いうまでもなく、こうした変化は労働市場に作用し、日本語人材への求人需要に浸透していくに相違あるまい。今後、単一的で、専門的な日本語人材への求人需要の減少はもう止めることができない勢いになっていると思われる。マクロ経済面の影響もあれば、日本語学科そのものの要因もあろう。21 世紀に入ってから、十数年の拡張発展期を経て、日本語学科の設置大学の数及び日本語の学習者数はともに飽和状態となり、発展の停滞期に来ているのである。これ以上の規模拡大と学習人口の増加はもう望めない。

## 終わりに

中国科学評価研究センター（RCCSE）と武漢大学の中国教育成果評価センターは中国科学教育ネットと連携して「2016 年度 中国の大学及び学科専攻評価レポート」を完成し、中では大学の学部学科の影響力番付を発表した。調査対象としては、478 の学部学科に及んでいるのであるが、日本語学科の設置大学は 381 校が対象となり、ランキングでは 23 位になって、この前の番付と比べれば順位が下がっていることが明らかになった。順位が下がった詳しい理由はわからないが、因みに同レポートで学科影響力で全国一位を勝ち取った英語は調査対象の設置大学の数が 737 校であり、それにもかかわらず、結果としては日本語は相変わらず英語以外に唯一学科上位 50 の範囲に入る外国語の専攻である。日本国際交流基金から 2016 年 11 月に公表された『2015 年度海外日本語教育機関の調査』によれば、中国の日本語学習者の人数は 953283 人であり、2012 年の同調査の 1046490 人と比べれば、9% も減少したのである。

上述の番付レポートは、すべての大学、すべての学科をカバーするわけではなく、必ずしも日本語教育の全貌を具現することができないが、ある程度日本語教育の将来の動きを反映することができよう。つまり、規模が拡大し、設置大学の数も学習人口も増加する可能性はもうなくなり、規模の拡大時期が終わりを告げつつあるということが浮き彫りになっている。

これからの日本語教育は、もう全盛期も終わり、規模も適当に縮小され、自我調整期に入っていくことになるだろう。今、一部地域の大学では、日本語学科はもうレッドカードを出され、学生の募集が停止させられた学校もあった。これも否めない事実である。

今後「ポスト黄金時代」<sup>7)</sup>を迎えることになるであろう中国の日本語教育は、更なる質の向上、教育国際化の強化に力点を置かなければならないだろう。また、学部生だけでなく、日本語科の大学院生やMTI修士（Master of Translation and Interpreting, 翻訳・通訳コースの応用型修士課程）などといったハイレベルの人材の育成を引き続き工夫すべきものであろう。

注 \_\_\_\_\_

- 1) 文中のデータはいずれも中国大陸に限る。
- 2) 中国教育部（文部省に相当）などから公表したデータなどを総合したものである。文中のデータはいずれも2016年5月までとしている。統計当時の四年制大学の数は1219校ある（大学に所属した独立学院も含まれる）。
- 3) 文中の「日本語教育」あるいは「日本語教学」は特別な説明がない限り、中国大学における学部生向けの日本語教育のことを指す。
- 4) 鮮明. 2011. 《东语正规》在中国日语教育史上的意义 [J]. 日语学习与研究 (6).P : 75-81.
- 5) 徐一平.1997. 中国的日语研究与日语教育 [J]. 日语学习与研究 (4).
- 6) 1979年12月に、当時の大平正芳首相が訪中し、両国の間では、科学技術及び文化に関する交流協定が結ばれた。協定では、1980年からの5年間、年間120名の規模で600名ほどの中国の大学の日本語教師を育成訓練すると、定められている。これにより立ち上げられた「全国日本語教師研修クラス」は、俗に「大平学校」と呼ばれ、今になっても、この呼称は愛用され続けているのである。「大平学校」は中日両国の教育連携のモデルケースといっても過言ではない。今も中国の日本語学界では高く評価されているものである。
- 7) 天津外国語大学学長修剛先生による。

参 考 文 献

- ①中華人民共和国教育部ホームページ：<http://www.moe.gov.cn>
- ②対外経済貿易大学教務課から公表された統計資料
- ③鮮明. 2011. 《东语正规》在中国日语教育史上的意义 [J]. 日语学习与研究 (6). P : 75-81.
- ④徐一平. 1997. 中国的日语研究与日语教育 [J]. 日语学习与研究 (4).
- ⑤修剛. 2011. 转型期的中国高校日语专业教育的几点思考 [J]. 日语学习与研究 (4).

2017年7月24日